



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号

6182

URL <https://www.metareal.jp>

代表者

（役職名）

代表取締役

（氏名）五石 順一

問合せ先責任者

（役職名）

取締役 グループ管理本部長

（氏名）荒川 健人

TEL 03-6685-9570

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	3,111	△2.1	307	△47.9	290	△53.2	424	15.4
2024年2月期第3四半期	3,178	△2.3	590	59.9	620	56.1	367	135.9

（注）包括利益 2025年2月期第3四半期 423百万円（15.1％） 2024年2月期第3四半期 367百万円（135.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	39.23	39.03
2024年2月期第3四半期	34.34	33.84

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	4,925	2,083	42.3
2024年2月期	4,458	1,681	36.8

（参考）自己資本 2025年2月期第3四半期 2,083百万円 2024年2月期 1,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	2.9	310	△58.5	290	△63.9	469	△12.2	43.08

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正につきましては、2025年1月14日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 2025年2月期の連結業績予想の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については、決算期進行による不確実性の低下に伴い、予想の確度が上がったため具体的な数値を開示しております。

◆セグメントごとの連結業績予想

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
AI事業	3,200	4.7	710	△24.1
HT事業	900	△19.5	100	△31.3
メタバース事業	200	—	△200	—
その他本社費等	—	—	△300	—

- （注） 今後の成長戦略であるMetareal AI関連売上の案件について、受託開発型や成果型準委任、使用权としてのライセンス等の形態が含まれております。それらの売上計上については成果物納品、検収時期やライセンス時期（及びライセンスにおける諸条件）によって売上計上時期が大きく異なっており、四半期毎の売上計上時期にも濃淡が発生します。当社の年度業績予想数値はそれらの四半期毎の濃淡を年度単位として均した結果であり、検収時期等のずれによる前後四半期への計上タイミング異動が発生する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	10,888,060株	2024年2月期	10,768,460株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	490株	2024年2月期	490株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	10,826,246株	2024年2月期3Q	10,714,930株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)につきましては、AI事業は受注高及び営業利益は減少したものの、売上高は過去最高を更新し、HT事業においては対前年同期比における利益の減少が発生したものの、メタバース事業においては損失発生額が縮小いたしました。

結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,111,038千円(前年同期比2.1%減)、営業利益は307,764千円(同47.9%減)、経常利益は290,631千円(同53.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は424,691千円(同15.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の測定方法に基づいております。

①AI事業

AI事業におきましては、受注高は2,202,768千円(前年同期比7.8%減)となりました。売上高は受託案件等の影響により2,411,563千円(前年同期比3.8%増)となり、セグメント利益は新規事業である「Metareal AI」への先行投資の影響により567,692千円(前年同期比22.6%減)となりました。短中期の成長施策として2024年2月期より開発・提供を開始した「Metareal AI」プロジェクトに関しましては、早期での業績寄与を目指し、大手のお客様を中心に生成系AIを活用した様々な提案、営業を開始し大型受注にも繋がっております。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は698,588千円(前年同期比18.1%減)となり、セグメント利益は64,373千円(前年同期比45.8%減)となりました。

③メタバース事業

短中期の成長施策を「Metareal AI」プロジェクトにシフトし、メタバース事業は10±5年の長期視座として投資額を減らしたことにより、売上高は887千円(前年同期比65.4%減)となり、セグメント損失は146,680千円(前年同期は184,142千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,980,376千円となり、前連結会計年度末に比べ452,234千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が312,909千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が158,554千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14,859千円増加して944,759千円となりました。これは、有形固定資産が168,972千円増加、投資その他の資産が90,612千円減少、無形固定資産が63,500千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,082,345千円となり、前連結会計年度末に比べ76,394千円増加いたしました。これは主に、前受金が55,054千円減少、1年内返済予定の長期借入金が46,644千円増加、未払金の増加に伴いその他の流動負債が36,460千円増加、1年内償還予定の社債が30,000千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,151千円減少して759,467千円となりました。これは、固定負債のリース債務の減少に伴いその他の固定負債が13,020千円減少、長期借入金が8,869千円増加、社債が7,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,083,322千円となり、前連結会計年度末に比べ401,851千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が424,691千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営上のテーマは以下の3点です。

①経営陣の刷新とメタリアル＝ロゼッタの経営統合

今期の業績低迷の根本的な原因を「ロゼッタ経営における権限移譲ステージの失敗」とであると認識し、緊急策として創業者の五石の復帰をはじめとしたメタリアル＝ロゼッタの経営統合を行います。また、本社機能の弱さも課題とし、本社側の経営陣の刷新も行います。CFO（財務）、CSO（戦略）等の執行役員の増強をはじめ、マーケティング、M&A、IR、営業、事業執行、後方支援等、外部から優秀な経営陣とスタッフを迎え、本社に精鋭チームを構築いたします。グループ経営陣がロゼッタの経営に直接関与するとともに、優秀な複数の事業責任者（COO）による分割体制を構築し、あらためて権限移譲ステージへの再挑戦を行います。

また高成長時代のロゼッタの強みである組織能力が消滅していたことから、改めて、事業戦略、行動、コミュニケーション、人事制度における価値基準を明文化して全社員で徹底します。

②業種特化の専門文書をターゲットにしたAI翻訳の事業基盤を生成AI事業に拡大

「業種特化型の専門文書」を対象にしたAI翻訳として顧客に高く評価を受けた『T-400』等の専門文書データと6000社を越える顧客基盤を活用することによって、「業界特化の専門文書」に領域を絞ったまま、これまでの翻訳という狭い領域から文書作成における全工程に領域を拡大します。受託開発、共同開発、SaaSプロダクトによって、顧客が抱える専門文書作成に関わるスピード・人的工数等の課題を解決します。

昨年様々なAIソリューション商品・サービスの試行錯誤を重ねた結果として、AI翻訳と同様に「業種特化の専門文書」に集中・選択することに勝算（需要が確実にあり、かつ当社に優位性がある領域）が確信できたことから、今期の経営方針は利益最大化から成長加速に優先を切り替え、AI事業の売上拡大のための思い切った先行投資を行い、3年後（2027年2月期）の売上90億円（連結売上100億円）を目指します。

分野の優先順位としては、製薬業界特化型向けAIプロダクト/ソリューションの「ラクヤク」を現在最も有望な分野として注力いたします。

③メタバース事業におけるデジタルツインを自動生成するAI技術を活用した受託開発ソリューション提供の開始

メタバース事業は、10年±5年後以降での開花を想定する長期成長戦略として、「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」を課題として取り組んでおりますが、特に今期からはデジタルツインを自動生成するAI技術を活用した受託開発ソリューション提供の開始に注力しております。デジタルツイン構築の従来手法としては「3Dレーザースキャン」「平面キャプチャ画像の組み合わせ」が存在しましたが、前者は手間とコスト、後者は視点・視野に制限があるなどの課題がありました。そこで、次世代の3D空間構成技術「Gaussian Splatting」によって、特別な機材や作業無しに、スマホで撮影した動画から簡単にフォトリアルなデジタルツインを自動生成するAIの受託開発ソリューションを提供します。ユースケースは建設・不動産・製造業を中心とした産業向けを想定します。

また、VR/デジタルツイン事業の成長基盤としては、今後は新たにグループ会社として迎えた株式会社STUDIO55が中心となります。これまではガウシアン・スプラッティングや生成AIに関する最先端の技術力が当社の強みである反面、建築業界の知見が薄く顧客基盤がないことが弱みでしたが、株式会社STUDIO55は建築デザインのVR・CG・BIM分野において高度な専門技能と広範な顧客基盤を有し、業界内での堅固な実績と信頼を確立しています。このたびの子会社化により、当社の最先端のAI技術と株式会社STUDIO55の専門技能と顧客基盤を組み合わせ合わせたシナジー効果で当分野において飛躍的な成長を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,184	3,390,094
受取手形、売掛金及び契約資産	210,127	368,681
棚卸資産	18,100	29,115
その他	229,434	199,773
貸倒引当金	△6,705	△7,288
流動資産合計	3,528,142	3,980,376
固定資産		
有形固定資産	60,997	229,969
無形固定資産		
ソフトウェア	419,465	352,133
ソフトウェア仮勘定	2,837	11,732
その他	10,090	5,028
無形固定資産合計	432,393	368,893
投資その他の資産		
投資有価証券	142,542	54,894
その他	327,232	304,709
貸倒引当金	△33,266	△13,707
投資その他の資産合計	436,508	345,896
固定資産合計	929,899	944,759
資産合計	4,458,042	4,925,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,323	49,067
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	400,980	447,624
1年内償還予定の社債	164,000	194,000
未払法人税等	88,954	113,563
賞与引当金	45,632	55,624
前受金	814,062	759,007
その他	326,998	363,458
流動負債合計	2,005,951	2,082,345
固定負債		
社債	359,000	352,000
長期借入金	398,570	407,439
その他	13,049	28
固定負債合計	770,619	759,467
負債合計	2,776,571	2,841,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,541	802,289
資本剰余金	1,766,488	1,776,235
利益剰余金	△918,731	△494,039
自己株式	△986	△986
株主資本合計	1,639,312	2,083,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	△176
その他の包括利益累計額合計	1,011	△176
新株予約権	41,146	—
純資産合計	1,681,470	2,083,322
負債純資産合計	4,458,042	4,925,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,178,585	3,111,038
売上原価	1,020,829	969,389
売上総利益	2,157,755	2,141,649
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	530,909	553,776
研究開発費	103,173	173,441
賞与引当金繰入額	30,069	8,467
退職給付費用	5,298	5,590
その他	897,673	1,092,608
販売費及び一般管理費合計	1,567,123	1,833,884
営業利益	590,631	307,764
営業外収益		
受取利息	43	285
為替差益	624	—
助成金収入	3,770	—
未払配当金除斥益	—	203
貸倒引当金戻入額	50,848	—
キャッシュバック収入	366	249
その他	1,669	450
営業外収益合計	57,323	1,189
営業外費用		
支払利息	7,866	7,199
支払手数料	537	4,226
持分法による投資損失	14,549	1,726
社債発行費	3,088	3,463
為替差損	—	1,572
その他	971	133
営業外費用合計	27,013	18,321
経常利益	620,941	290,631
特別利益		
固定資産売却益	831	2,466
投資有価証券売却益	—	304,275
新株予約権戻入益	—	41,146
特別利益合計	831	347,888
特別損失		
固定資産除売却損	—	930
減損損失	2,826	10,297
関係会社整理損	—	21,972
特別損失合計	2,826	33,200
税金等調整前四半期純利益	618,947	605,319
法人税等	251,024	180,627
四半期純利益	367,922	424,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,922	424,691

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	367,922	424,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△1,187
その他の包括利益合計	58	△1,187
四半期包括利益	367,980	423,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,980	423,503
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	2,110,601	23,585	—	2,134,187	—	2,134,187
人間翻訳	38,126	829,736	—	867,863	—	867,863
メタバース	—	—	2,564	2,564	—	2,564
受託開発	173,970	—	—	173,970	—	173,970
顧客との契約から 生じる収益	2,322,698	853,322	2,564	3,178,585	—	3,178,585
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	237,344	747,584	1,183	986,112	—	986,112
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,085,354	105,737	1,380	2,192,472	—	2,192,472
顧客との契約から 生じる収益	2,322,698	853,322	2,564	3,178,585	—	3,178,585
外部顧客への売上高	2,322,698	853,322	2,564	3,178,585	—	3,178,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,346	35,556	9,224	49,127	△49,127	—
計	2,327,045	888,878	11,788	3,227,712	△49,127	3,178,585
セグメント利益 又は損失(△)	733,660	118,867	△184,142	668,384	△77,753	590,631

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77,753千円には、セグメント間取引消去183,685千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△261,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	2,010,256	16,173	—	2,026,430	—	2,026,430
人間翻訳	47,618	682,414	—	730,032	—	730,032
メタバース	—	—	887	887	—	887
受託開発	353,688	—	—	353,688	—	353,688
顧客との契約から 生じる収益	2,411,563	698,588	887	3,111,038	—	3,111,038
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	340,154	608,585	112	948,852	—	948,852
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,071,408	90,002	775	2,162,186	—	2,162,186
顧客との契約から 生じる収益	2,411,563	698,588	887	3,111,038	—	3,111,038
外部顧客への売上高	2,411,563	698,588	887	3,111,038	—	3,111,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,947	43,874	16,069	63,891	△63,891	—
計	2,415,511	742,463	16,956	3,174,930	△63,891	3,111,038
セグメント利益 又は損失(△)	567,692	64,373	△146,680	485,385	△177,621	307,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,621千円には、セグメント間取引消去184,985千円、報告セグメントに帰属しない全社費用△362,606千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループにおける近年の業容拡大等の変化とともに全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、本社管理部門において行われた費用削減活動の効果は、セグメント利益の調整額に含めておりましたが、前連結会計年度より本社管理部門から各社への役務提供割合に鑑みて配賦計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	270,542千円	183,926千円
のれんの償却額	5,032	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社STUDIO055の発行済株式の55.0%を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社STUDIO055

被取得事業の内容 デジタルソリューション事業

BIMサポート事業

DX(デジタルトランスフォーメーション)事業

UXデザイン事業

ソフトウェアセールス事業

BIMプラットフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、従前よりメタバース事業における有望な領域として「ガウシアン・スプラッチング技術を使った建築デザイン・設計分野の革新的ソリューション」の事業化を進めてまいりました。また、当社は、ガウシアン・スプラッチングや生成AIに関する最先端の技術力が強みである反面、建築業界の知見が薄く顧客基盤がないことが弱みでした。一方、株式会社STUDIO055は建築デザインのVR・CG・BIM(Building Information Modeling)分野において高度な専門技能と広範な顧客基盤を有し、業界内での堅固な実績と信頼を確立しています。このたびの子会社化により、当社の最先端のAI技術と株式会社STUDIO055の専門技能と顧客基盤を組み合わせたシナジー効果で当分野において飛躍的な成長を目指します。

(3) 企業結合日

2024年12月26日(みなし取得日 2024年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

55.0%

なお、発行済株式総数以外に株式会社STUDIO055はストック・オプションを発行しており、その主な割当先は従業員であります。同ストック・オプションについては、本件の取引による当社への譲渡は行われず、今後各従業員等による行使が見込まれておりますが、仮に同ストック・オプションが行使された場合においても、当社の議決権所有割合は50%を超過する見込みであり、引き続き株式会社STUDIO055が連結子会社となることを想定しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	177,703千円
取得原価		177,703千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算額) : 15,385~25,385千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社メタリアル

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 幸 雄指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 俊 輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メタリアルの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社STUDIO55の発行済株式の55.0%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。